

【別表2】 本交付要綱第3(1)ニ及びホの対象経費における取扱い

	本交付要綱第3(1)ニにおける「一定の要件に該当する自費検査費用」の取扱い	本交付要綱第3(1)ホにおける「感染対策等を行った上での施設内療養に要する費用」の取扱い
助成対象	<p>高齢者は、症状が重症化しやすい者が多く、クラスターが発生した場合の影響が極めて大きいため、行政検査により、感染者が多数発覚している地域やクラスターが発生している地域において、特に高齢者施設(施設系・居住系)については、感染者が一人も発生していない施設であっても、職員・入所者全員を対象に、いわば一斉・定期的な検査を実施することとされていることを踏まえて、以下の介護施設等を対象とする。</p>	<p>高齢者施設等において新型コロナウイルス感染症に利用者が罹患した場合に、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病床ひっ迫等により、やむを得ず施設内療養することとなり、 ・ 保健所の指示等に基づき、施設内療養時の対応の手引きを参考に、感染対策の徹底、療養の質及び体制の確保等を実施した、高齢者施設等を対象とする。
助成対象事業所・施設等	<ul style="list-style-type: none"> ・介護老人福祉施設 ・地域密着型介護老人福祉施設 ・介護老人保健施設 ・介護医療院 ・介護療養型医療施設 ・認知症対応型共同生活介護事業所(短期利用認知症対応型共同生活介護を除く) ・養護老人ホーム ・軽費老人ホーム ・有料老人ホーム ・サービス付き高齢者向け住宅 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護老人福祉施設 ・地域密着型介護老人福祉施設 ・介護老人保健施設 ・介護医療院 ・介護療養型医療施設 ・認知症対応型共同生活介護事業所 ・養護老人ホーム ・軽費老人ホーム ・有料老人ホーム ・サービス付き高齢者向け住宅 ・短期入所生活介護事業所 ・短期入所療養介護事業所
助成の内容及び要件	<p>助成対象施設等において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・濃厚接触者と同居する職員 ・発熱等の症状(※)を呈するが保健所等により経過観察を指示された職員 ・面会後に面会に来た家族が感染者又は濃厚接触者であることが判明した入所者などの者に対して施設等としては感染疑いがあると判断するが、保健所、受診・相談センター又は地域の医療機関の判断では行政検査の対象とはされず、個別に検査を実施する場合であって、以下の①及び②の要件に該当する場合とする。 <p>※「症状」とは、新型コロナウイルス感染症の症状として見られる発熱、呼吸器症状、頭痛、全身倦怠感などの症状を指す。</p> <p>①近隣自治体や近隣施設等で感染者が発生した場合、又は感染拡大地域における施設等であること</p> <p>②保健所、受診・相談センター又は地域の医療機関に行政検査としての検査を依頼したが対象にならないと判断された場合に、施設等の判断で実施した自費検査であること。</p> <p>※なお、②については、自費検査を行った施設等において行政検査の対象とならなかった経緯を記載した理由書を作成し本事業の申請書と併せて県に提出すること。</p> <p>※なお、感染者が確認された場合には、その後の検査は行政検査で行われることから、本事業の対象とはならない。</p>	<p>施設内療養を行う場合に発生する、通常のサービス提供では想定されない、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 必要な感染予防策を講じた上でのサービス提供 ② ゾーニング(区域をわける)の実施 ③ コホーティング(隔離)の実施、担当職員を分ける等の勤務調整 ④ 状態の急変に備えた・日常的な入所者の健康観察 ⑤ 症状に変化があった場合等の保健所等への連絡・報告フローの確立等を、必要な体制を確保しつつ行うことに伴う追加的な手間について、療養者毎に要するかかり増し費用とみなし、助成対象とする。 <p>助成対象事業所・施設であって、以下の(1)及び(2)の要件に該当する場合とする。</p> <p>(1) 保健所に入所者の入院を依頼したが、病床ひっ迫等により、保健所等から入所継続の指示があった場合など、やむを得ず施設内療養することとなった高齢者施設等であること。</p> <p>(2) 保健所の指示等に基づき、必要な体制を確保しつつ、施設内療養時の対応の手引きを参考に、①～⑤を実施した高齢者施設等であること。</p> <p>※なお、(1)及び(2)については、参考のチェックリストに記載し、本事業の申請書と併せて県に提出すること。</p> <p>また、上記①～⑤に加え、以下の⑥⑦いずれも満たす日は、療養者毎に要するかかり増し費用について追加で補助を行う。</p> <p>⑥ 令和4年1月9日以降において、1の対象事業所・施設が所在する区域が、緊急事態措置又はまん延防止等重点措置(以下「緊急事態措置等」という。)を実施すべき区域とされていること。</p> <p>なお、国実施要綱 別添2の2⑥(※)に記載の期間においては、⑥の要件を満たすものとする。</p> <p>⑦ 小規模施設等(定員29人以下)にあつては施設内療養者が同一日に2人以上、大規模施設等(定員30人以上)にあつては施設内療養者が同一日に5人以上いること(施設内療養者は発症後15日以内の者とする。))。</p>
補助上限額	<p>一人1回当たりの補助上限額は2万円を限度とする。</p> <p>ただし、別表1(1)の補助単価の範囲内とする。</p>	<p>施設内療養者一人当たり15万円とする。ただし、15日以内に入院した場合は、発症日から入院までの施設内での療養日数に応じ、一人当たり一日1万円を補助する。</p> <p>また、上記の⑥⑦の要件を満たす場合は、施設内療養者一人あたり一日1万円を追加補助する。(一人あたり最大15万円を追加補助。)</p> <p>なお、別表1(1)の補助単価の範囲内とし、追加補助については、小規模施設等は1施設あたり200万円、大規模施設等は1施設あたり500万円を限度額とする。</p>
その他	<p>職員や利用者の個別の状況、事情にかかわらず、事業者の判断で実施される定期的な検査や一斉検査は対象外とする。</p>	<p>本助成は、本交付要綱第3(1)イからハまでの対象経費とあわせての助成が可能である。</p>